

## 平成30年度 運営基本方針

2020年東京オリンピック・パラリンピックも刻々と近づいてまいりました。バレーボールもこれを機に、日本中が一丸となって四つのメダル獲得を達成し、競技人口の拡大、バレーボールの人気の復活を期待するところです。

JVAは、『相互信頼の修復を喫緊の課題とし、事業運営のキーワード「強化」「普及」「連携」を基本方針として、バレーボール関係者が一つとなって課題解決に向け努力する。』を会長の所信表明として進めることとなりました。当協会といたしましても、倫理・コンプライアンスに対する取り組みの強化をし、健全な協会運営に努力してまいります。

2017/18Vリーグの結果は、VC長野トライデンツがチャレンジI 5位、長野☆GaRonsがチャレンジII 7位で終了しました。2018/19リーグの奮起を期待するものであります。

今年度からVリーグは新リーグ方式となり開催方法も変更されチーム主体の開催となります。今年度開催する、Vリーグ関連のホームゲーム、天皇杯・皇后杯北信越ブロックラウンド、北信越高等学校選手権大会、北信越ビーチ選手権大会をはじめとする北信越関連大会、各種県大会を昨年同様協会員各位の協力により成功裏でおさめ、健全財政確保に努めてまいります。

国民体育大会において、昨年度は北信越国体始まって以来の本国体出場ゼロという屈辱的な成績で終わってしまいました。この結果を検証し今年度は全種日本国体出場を目標に強化を図り、少年男女・成年男女・ビーチ共に最強チームを結成し、第73回福井国体での天皇杯得点獲得目標25点を達成します。

また、長野国体に向けて長期的な強化計画の策定を図ります。

### 重 点 事 業

#### 1. 強 化

昨年度の汚名を返上すべく6種別（ビーチを含む）ともに北信越を突破し、第73回福井国体において天皇杯得点25点以上を獲得する。

- (1) 成 年：これまでどおり、県内有力チーム・選手をベースに有力な「ふるさと選手」を補強して臨み総力をあげて本国体出場と天皇杯得点の獲得を目指す。
- (2) 少 年：インターハイ県予選優勝チームを核に上位チームより有力選手を補強して臨み、男女ともに最強チームで本国体上位入賞を目指す。また、併せて中長期的視野において若手トップ指導者の育成を図っていく。
- (3) ジュニア強化：2027長野国体を見据えて、強化、指導普及、小中高指導者が更に連携を強化して、人材の発掘・育成活動等、一貫指導体制の充実を図る。

#### 2. Vリーグ大会の成功

Vリーグホームゲームを成功させ、今後のビッグ大会の開催に向けNVAの強化を図る。

#### 3 競技人口拡大

小中高の競技人口はメディアによる影響を大きく受ける。平成27～28年度にはアニメの影響を受けた子ども達が競技を始めたことにより、県内では若年層競技人口の減少に一旦歯止めがかかった。しかし、バレーボールの人气が停滞していることは事実である。強化委員会と指導普及委員が連携を図り、小中高の指導者と情報交換を行い、部員の獲得方法の在り方を研究して、競技人口の拡大を図る。

**収支予算書**

平成30年4月1日～平成31年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,600,000	1,600,000
個人登録料配賦金収入	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,200,000	2,200,000
<b>経常収益計</b>	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	0	6,215,000	17,315,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	570,000	570,000	142,500	0	712,500
会議費	40,000	20,000	70,000	264,000	394,000	12,000	0	406,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	600,000	1,450,000	30,000	0	1,480,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	100,000	170,000	25,000	0	195,000
消耗品費	200,000	0	400,000	84,000	684,000	21,000	0	705,000
賃借料	0	0	0	90,000	90,000	22,500	0	112,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
支払助成金	0	0	0		0	0	0	0
交付金	0	0	0	1,150,000	1,150,000	0	0	1,150,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	650,000	100,000	900,000	12,858,000	14,508,000	253,000	0	14,761,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	2,137,500	2,137,500
会議費	0	0	0	0	0	0	924,000	924,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	370,000	370,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	375,000	375,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	315,000	315,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	337,500	337,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
雑費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	7,079,000	7,079,000
<b>経常費用計</b>	650,000	100,000	900,000	12,858,000	14,508,000	253,000	7,079,000	21,840,000
当期経常増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,858,000	△ 3,408,000	△ 253,000	△ 864,000	△ 4,525,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,858,000	△ 3,408,000	△ 253,000	△ 864,000	△ 4,525,000